

幼児教育担当者のバーンアウト (燃え尽き症候群)に関する調査研究

岐阜大学大学院教育学研究科 坂本 裕
 岐阜大学大学院教育学研究科 小山 徹
 九州ルーテル学院大学 一門 恵子

緒言

我が国の教育職員の心的疲労による精神疾患の増加、それに伴う休職や退職の増加への対応が喫緊に取り組む課題のひとつとなっている(西坂, 2003., 落合, 2003., 田上・山本・田中, 2004)。このことにかかわって、小・中・高等学校の教員のバーンアウトの状態やストレス、コーピングに関する研究(例えば、伊藤, 2000., 北神・高木・田中, 2000., 今田・上村, 2001., 石川・中野, 2001., 平岡, 2001., 河村, 2001., 田村・石隈, 2001., 上村・今田, 2002., 五十嵐・宮下・田中, 2003., 平岡・2003., 落合・2003., 落合・2004., 田村・石隈, 2006, 高木・田中, 2008., 友田・木島, 2008., 宮下, 2009., 高木・淵上・田中, 2008., 田村・石隈, 2008., 田中, 2008., 田中・杉江, 2008., 坂田・管, 2009)が行われ、その実態や対応策の一部が明らかになってきた。また、幼稚園教員や保育士に関する同種の研究(例えば、植田, 2002., 西坂, 2002., 西坂・岩立, 2004., 小林・箱田・小山・栗田, 2006., 西坂, 2006., 斎藤・田中・村松・宮岡, 2009., 吉兼・林, 2010)もその職種別に取り組み、小・中・高等学校に比べ勤務年数が短期間の若手女性が多い職場の特有な状況の検討がなされてきている。しかし、我が国の幼児教育においては幼保一体化が進められており、今後は幼稚園教員と保育士の職種を越えた検討も必要になってくるものと考え(近藤, 2006)。

そこで、幼保一体化を先進的に進めているM市の幼稚園教員と保育士の双方を含む幼児教育担当者を対象とした「幼児教育担当者のバーンアウト(燃え尽き症候群)に関する調査」を実施した結果を報告し、その状況に検討を加えたい。

方法

1 調査時期

2011年1月

2 調査対象

幼児教育担当者(除、非常勤勤務者)111名。調査を行ったM市(人口36,000人)は健康福祉部子ども大切課を設置し、公立幼保一体化を進め、幼稚園と保育園の運営検討、人事異動、職員研修等を一本化して行っており、幼稚園教員と保育園保育士を区別することなく処理した。

3 調査手続

M市の幼稚園2園、保育園5園の幼児教育担当者111名に対し、各園に持参法で配布・回収を行った。その結果、7園から計111名の回答を得た(回収率100%)。ただし、2名の回答には記載漏れがあったため、109名分を分析対象とした。男性3名、女性108名。年齢構成は、20歳代33名、30歳代24名、40歳代22名、50歳代30名であった。

4 調査尺度

① バーンアウト尺度

Maslach & Jackson (1981)によるMBI(Maslach burnout Inventory)を翻訳・修正した尺度(田尾・久保,

1996., 久保, 2004., 久保, 2007.)。「情緒的消耗感」「脱人格化」「個人的達成感」の3因子、17項目からなるとされる。この尺度は看護婦用に作成されたものであるため、伊藤(2000)にならって、項目中の「患者」を「園児」と修正して用いた。回答は「いつもある」「しばしばある」「時々ある」「まれにある」「ない」の5件法で実施し、それぞれ5点、4点、3点、2点、1点と換算した。

② 悩みに関する質問

教育職員の悩みやストレス(中島, 1994., 高木・田中, 2003)の中から「教育・保育活動の状態」「保護者との関係」「業務全般の状態」、加えてプライベートなこととして「自分の家庭状況」「自分の健康・身体状況」を選択肢として提示し、これらの中から現在悩んでいるものすべてを選択するにした。選択された項目数を<悩み>得点もしくは<仕事の悩み>得点として扱う。

③ 発達障害児に関する質問

「発達障害、または、その疑いのある園児の担当」の有無を選択肢として提示し、いずれかを選択するようにした。そして、「有」を選択した者には、更に「教育活動の悩み」「保護者との関係の悩み」の有無を選択肢として提示し、いずれかを選択するようにした。なお、「発達障害、または、その疑いのある園児」は、以下、「発達障害児」と記す。

5 統計ソフト

SPSS 16.0.1 J for Windows を使用した。

結果と考察

1 バーンアウトの状況

バーンアウト尺度の下位尺度：情緒的消耗感、脱人格化、個人的達成感の低下の平均得点を Table1 に示した。情緒的消耗感は平均 $2.53 \pm .89$ 、脱人格化は平均 $1.47 \pm .54$ 、個人的達成感の低下は平均 $3.14 \pm .72$ であった。下位尺度間相関では、情緒的消耗感と脱人格化、情緒的消耗感と個人的達成感の低下が1%水準、脱人格化と個人的達成感の低下が5%水準で互いに有意な正の相関を示した。

Table1 バーンアウトの下位尺度間相関と平均得点±SD

	情緒的消耗感	脱人格化	個人的達成感の低下	平均得点±SD
情緒的消耗感	—	.69**	.30**	2.53±.89
脱人格化		—	.21**	1.47±.29
個人的達成感の低下			—	3.14±.52

**：P<.01

そして、今回の調査対象者の各得点の分布状況を箱ひげ図として Fig.1 に、また、田尾・久保(1996)が示したデータを基に伊藤(2000)が算定した5段階の健康度に当てはめた結果を Table2 に示した。情緒的消耗感と人格化はそのほとんどの者が「大丈夫」「平均的」段階に属し、得点もバーンアウト度は低かった。しかし、個人的達成感の低下は「注意」以上と判断される者が6割を越え、得点も高めであった。

Table2 バーンアウトの診断判定

	情緒的消耗感	脱人格化	個人的達成感の低下
大丈夫 (40%以下)	39 (35.8)	94 (86.2)	9 (8.3)
平均的 (40~60%)	43 (39.4)	14 (12.8)	27 (24.8)
注意 (60~80%)	20 (18.3)	1 (0.9)	62 (56.9)
要注意 (80~95%)	5 (4.6)	0	11 (10.1)
危険 (95%以上)	2 (1.8)	0	0

実数 (%)

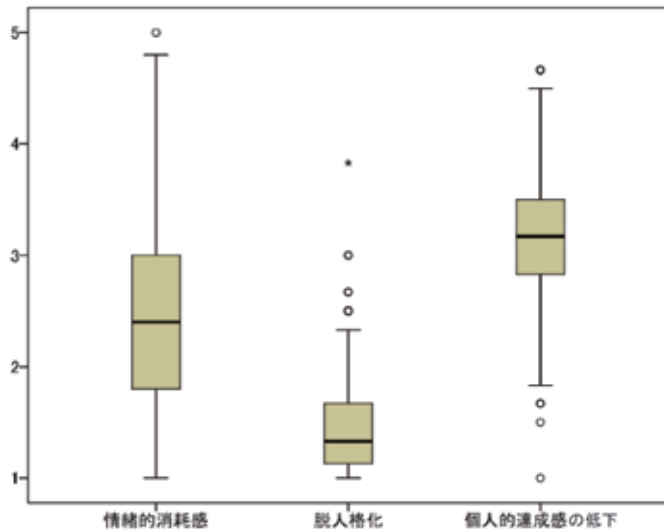


Fig.1 バーンアウトの分布状況

Table3 情緒的消耗感と<悩み>得点

得点 (n)	平均値の差
0 (20) v.s. 1 (31)	-.52
2 (20)	-.43
3 (24)	-1.02**
4 (9)	-1.16**
5 (5)	-1.53**

**: $P < .05$

Table4 脱人格化と<悩み>得点

得点 (n)	平均値の差
0 (20) v.s. 1 (31)	-.15
2 (20)	-.20
3 (24)	-.544**
4 (9)	-.62**
5 (5)	-.540

**: $P < .05$

幼児教育者の個人的達成感の低下の状態について、植田（2002）は17.6%、小林・箱田・小山・小山・栗田（2006）は32.5%、磯野・鈴木・山崎（2008）は23.4%の者が注意段階以上であると報告している。それに対し、今回の調査結果はこれらの先行研究の約2倍から4倍の高率が個人的達成感が低下している状態であった。調査対象としたM市は農業を基盤とした地域であるが、近年、郊外型の大型ショッピングモールが市内に二か所も建設されるなど、宅地開発が急速に進み、家族形態の多様化が進んでいる。こうした地域基盤の急激な変化に伴う保護者の要求に多様化が与える影響もあるとも予測されるが、さらなる詳細な検討が必要となった。

2 ストレッサーの状況

ストレッサーの強度といえる「教育・保育活動の状態」「保護者との関係」「業務全般の状態」「自分の家庭状況」「自分の健康・身体状況」の悩みの有無から算定して<悩み>得点の差から検討を加え、1元配置分散分析を行った。有意な差が認められたものをTable3、4、5、6に示した。<悩み>得点が3点以上の者は0点の者よりも情緒的消耗、脱人格化の得点が有意に高い状態であった。また、職務に関する3項目（担当児への関わり、保護者への関わり、仕事負担と多忙）に限定した<仕事の悩み>得点においては1点で情緒的消耗、2点で脱人格化の得点が有意に高い状態であった。しかし、個人的達成感の低下には<悩み>得点、<仕事の悩み>得点のいずれにおいても有意な差は認められなかった。

村田（1996）は、ストレス状態にある保育士者が46%以上おり、その症状の背景要因として「人間関係での不快な経験」「無力体験」「指導技術への不安」「子どもに対する負のイメージ」があるとしている。また、西坂（2002）は、幼稚園教師には「園内の人間関係の問題」「仕事の多さと時間の欠如」「子ども理解・対

Table5 情緒的消耗感と<悩み>得点

得点 (n)	平均値の差
0 (25) v.s. 1 (35)	-.60**
2 (28)	-.75**
3 (21)	-1.32**

**: $P < .05$

Table6 脱人格化と<仕事の悩み>得点

得点 (n)	平均値の差
0 (25) v.s. 1 (35)	-.24
2 (28)	-.42**
3 (21)	-.61**

**: $P < .05$

応の難しさ」「学級経営の難しさ」がストレッサーになっているとしている。

今回の調査で職務やプライベートの悩みの強度に関係することなく得点が高めであった個人的達成感の低下は「われを忘れるほど仕事に熱中することがある」「この仕事は私の性分に合っていると思うことがある」「われながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある」などの項目であり、村田が示した「無力体験」「指導技術への不安」と重なる。その専門職としての働きを求められる幼児教育者にとってはかなり深刻な問題を含んだ状況であると考えられる。

なお、村田が示した「人間関係での不快な経験」や、西坂が示した「園内の人間関係の問題」は、今回の調査では脱人格化となるものであるがその得点は低い状況にあった。村田や西坂の調査は首都圏の公・私立の幼稚園や保育園を調査対象としているが、今回は地方都市の公立幼稚園と保育園が対象であり、その地域差や経営主体の違いが強く影響したとも考えられる。

3 年齢による相違

20歳代と30歳代の若手群、40歳代と50歳代のベテラン群に二分し、両群の比較を行った。バーンアウトの下位尺度の各得点の分布状況を箱ひげ図としてFig.2、3に示したが、それぞれの平均得点を比較したところ、Table7のように有意な差はなかった。また、抱えている悩み数の平均を両群で比べると、＜悩み＞得点は若手群は1.79点（SD = 1.42）個、ベテラン群は1.96点（SD = 1.40）個、＜仕事悩み＞得点は若手群は1.43点（SD = 1.11）個、ベテラン群は1.38点（SD = .97）個となり、有意な差はなかった。抱えている悩みの保有率を比較したところ、Table8のように、家庭の問題には10%水準で有意な差があった。

Table7 年齢別バーンアウト下位尺度の平均得点±SD

	若手群57人	ベテラン群52人	t 値
情緒的消耗感	2.55±.97	2.50±.80	.36
脱人格化	1.51±.61	1.41±.45	.99
個人的達成感の低下	3.14±.78	3.14±.65	.01

Table8 年齢別悩みの保有率の比較

	若手群	ベテラン群	χ^2 値
担当児への関わり	66.7	63.5	.12
保護者への関わり	31.6	25.0	.58
仕事負担と多忙	45.6	50.0	.21
家庭の問題	15.8	30.8	3.45*
健康・身体問題	19.3	26.9	.89

*:P<.10

齋藤・田中・村松・橘・宮岡（2009）は、保育従事者は20歳代・30歳代の若手群が40歳代・50歳代のベテラン群よりもバーンアウト傾向が高いとし、その背景には経験の積み重ねによる自信が効力の高まりがあるとしている。一方、高木・淵上・田中（2008）は、小・中学校の教育職員は児童生徒と関わることによって生じる職務葛藤と職務への適応力は年代とともに低下し、バーンアウトは年代とともに上昇する傾向にあるとしている。その背景には、20歳代の教育職員は職務の技能の未熟さによる職務葛藤はあるものの、私生活や体力に余裕があり、職務に他の年代より高い動機づけをもってあたることができるが、年齢が高くなると職務内容が変化したり、私生活や体力にも悩みが生じることが多くなることが、強く影響しているとしている（北神・高木・田中、2000）。

しかし、今回の幼児教育担当者を対象とした調査では、いずれかの先行研究を支持することなく、バーンアウト度の状態は若手もベテランのほぼ同様で、個人的達成感の低下が高めで、情緒的消耗感、脱人格化は

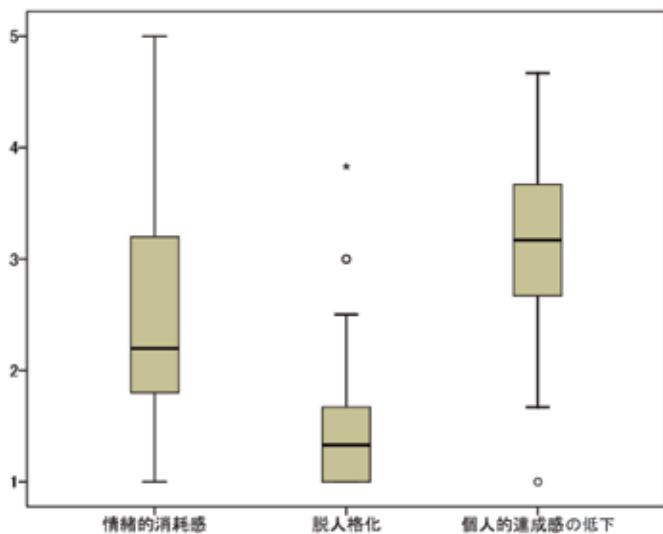


Fig.2 若手群のバーンアウトの分布状況

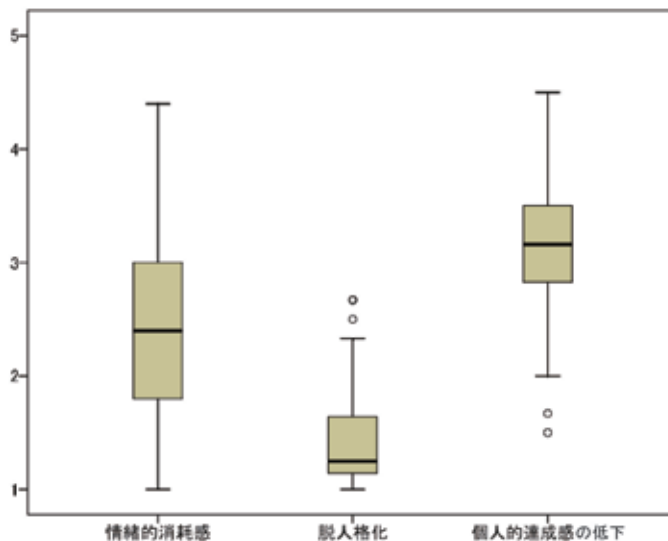


Fig.3 ベテラン群のバーンアウトの分布状況

低かった。

先述したような地域基盤が大きく変化してきていることの強い影響を踏まえつつ、小・中学校の教育職員とは違った職務の性質の変化やそれに伴う職務葛藤の変化に明らかにした上での更なる検討の必要性が残った。

4 発達障害児担当による相違

109名のうち84名(77.1%)が発達障害児の担当をしていた。そのうち、その担当児への関わりに悩んでいる者が69名(82.1%)、保護者への関わりに悩んでいる者が39名(46.2%)であった。なお、双方について悩んでいる者は32名(38.1%)であった。

担当者群、非担当者群に二分し、両群の比較を行った。バーンアウトの下位尺度の各得点の分布状況を箱ひげ図としてFig.4、5に示したが、それぞれの平均得点を比較したところ、Table9のように有意な違いはなかった。また、発達障害児担当者の抱えている悩みの保有率を若手群とベテラン群で比較したところ、Table10のように、有意な差はなかった。しかし、保育教育に関する2項目(担当児への関わり、保護者への関わり)を対象とした<保育教育全般の悩み>得点と発達障害児の保育教育に関する2項目(発達障害児

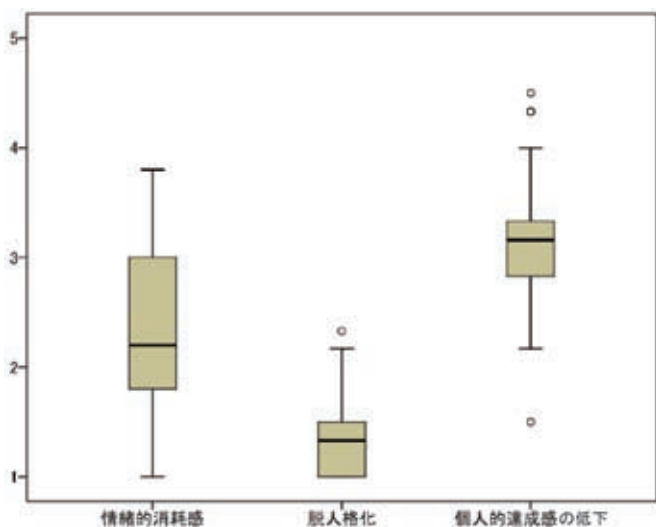


Fig.4 発達障害児担当者群のバーンアウトの分布状況

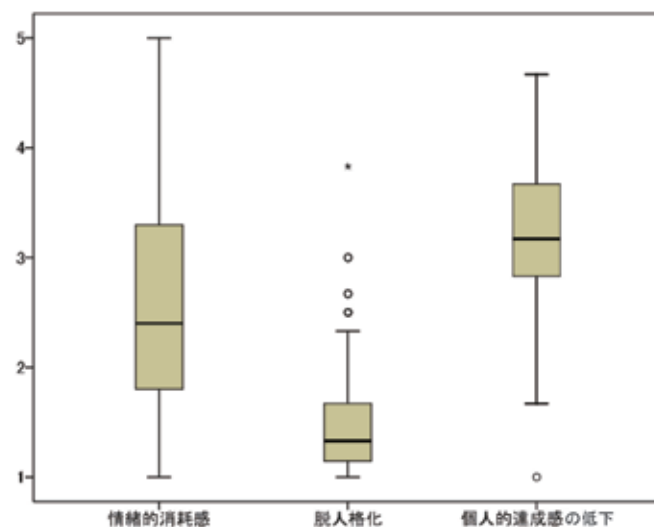


Fig.5 発達障害児非担当者群のバーンアウトの分布状況

への関わり、発達障害児の保護者への関わり)を対象とした<発達障害児保育教育の悩み>得点を比較したところ、Table11のように<発達障害児保育教育の悩み>得点の方が有意に高い状態であった。

Table9 発達障害児担当・非担当別バーンアウト下位尺度の平均得点±SD

	担当者群84人	非担当者群25人	t 値
情緒的消耗感	2.57±.94	2.37±.70	-.98
脱人格化	1.49±.57	1.39±.42	-.86
個人的達成感の低下	3.14±.72	3.12±.70	-.15

Table10 年齢別発達障害児への悩みの保有率の比較

	若手群	ベテラン群	χ ² 値
担当児への関わり	84.8	78.9	.48
保護者への関係	43.5	50.0	.37

Table11 発達障害児担当者84人の<保育教育全般の悩み>と<発達障害児への保育教育活動の悩み>の平均得点±SD

	保育教育活動全般の悩み	発達障害児保育教育活動の悩み	t 値
発達障害児担当者84人	1.00±.81	1.25±.63	-3.72**

**：P<.01

吉兼・林(2010)は発達障害児を担当している幼児教育者は非担当者と比較して脱人格化と情緒的消耗の得点が高いとしている。しかし、今回の調査においては両群に差は認められなかった。また、今回の調査においては75%を越える者が発達障害のある園児の担当をしており、発達障害のある園児がどのクラスにいる状況が推測された。そして、そのことがバーンアウトの状態に直接的な影響を与えるまでには至っていなかった。ただし、発達障害児を担当している幼児教育者は保育教育活動全般への悩みよりも発達障害児への保育教育活動への悩みを抱えている状況があり、そのことへの支援体制を検討することの緊急性が指摘された。

補記 調査に協力いただいたM市立保育園ならびに幼稚園の先生方に感謝します。

文献

- 五十嵐守男・宮下敏恵・田中輝美(2003)：中学校教師におけるコーピング尺度の作成. 上越教育大学心理教育相談研究, 2(1), 25-34.
- 今田里佳・上村恵津子(2001)：教師のメンタルヘルスを規定する要因の探索的研究. 信州大学教育学部紀要, 104, 245-256.
- 石川正典・中野明德(2001)：教師のストレスとサポート体制に関する研究. 福島大学教育実践研究紀要, 40, 17-24.
- 磯野富美子・鈴木みゆき・山崎喜比古(2008)：保育所で働く保育士のワーキングモチベーションおよびメンタルヘルスとそれらの関連要因. 小児保健研究, 67(2), 367-374.
- 伊藤美奈子(2000)：教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究. 教育心理学研究, 48(1), 12-20.
- 平岡永子(2001)：教師バーンアウトモデルの一考察. 関西学院大学臨床教育心理学研究, 27(1), 17-25.
- 平岡永子(2003)：教師バーンアウトモデルの一考察(2). 関西学院大学教育科学研究年報, 29, 23-31.

- 上村恵津子・今田 里佳 (2002) : 「学校における教師への心理援助プロジェクト」の実践信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 3, 51-58.
- 河村茂雄 (2001) : 教師の職業生活自己分析尺度の作成. 学校メンタルヘルス, 4, 55-63.
- 北神正行・高木 亮・田中宏二 (2000) : 教師の職務「必要」性・「不必要」性認識に関する研究. 岡山大学教育学部研究集録, 115, 149-158.
- 小林幸平・箱田琢磨・小山智典・小山明日香・栗田 広 (2006) : 保育士におけるバーンアウトとその関連要因の検討. 臨床精神医学, 35 (5), 563-569.
- 近藤幹生 (2006) : 保育園と幼稚園がいっしょになるとき. 岩波書店.
- 久保真人 (2004) : バーンアウトの心理学. サイエンス社.
- 久保真人 (2007) : バーンアウト (燃え尽き症候群). 日本労働研究雑誌, 558, 54-64.
- 西坂小百合 (2002) : 幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス, ハーディネス, 保育者効力感の影響. 教育心理学研究, 50 (3), 283-290.
- 西坂小百合 (2003) : 我が国における教師ストレス研究の現状と課題. 東京学芸大学学校教育学研究論集, 8, 13-24.
- 西坂小百合・岩立京子 (2004) : 幼稚園教師のストレスと精神的健康に及ぼすハーディネス, ソーシャルサポート, コーピング・スタイルの影響. 東京学芸大学紀要 (第1部門・教育科学), 55, 141-149.
- 西坂小百合 (2006) : 幼稚園教師のストレスと精神的健康に及ぼす職場環境, 精神的回復力の影響. 立教女学院短期大学紀要, 38, 91-99.
- Maslach,C., & Jackson,C. (1981) : The measurement of experienced on burnout. *Journal of Occupational Behaviour*, 2, 99-113.
- 宮下敏恵 (2009) : 小・中学校教師におけるバーンアウト軽減方法の探索. 上越教育大学研究紀要, 28, 95-104.
- 村田 務 (1996) : 保育者のストレス状況とその要因. 白梅学園短期大学紀要, 32, 135-147.
- 落合美貴子 (2003) : 教師バーンアウト研究の展望. 教育心理学研究, 51 (3), 351-364.
- 落合美貴子 (2003) : 事例報告 教師バーンアウトのメカニズム. コミュニティ心理学研究, 6 (2), 72-89.
- 落合美貴子 (2004) : 教師バーンアウトのダイナミズム. 人間性心理学研究, 22 (2), 133-144.
- 坂田真穂・管 佐和子 (2009) : 視覚障害のある盲学校教員のストレス研究. 京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻紀要 (健康科学), 6, 53-56.
- 高木 亮・田中宏二 (2003) : 教師の職業ストレスサーに関する研究. 教育心理学研究, 51 (2), 165-174.
- 高木 亮・淵上勝義・田中宏二 (2008) : 教師の職務葛藤とキャリア適応力が教師のストレス反応に与える影響の検討. 教育心理学研究, 56 (2), 230-242.
- 田村修一・石隈利紀 (2001) : 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究. 教育心理学研究, 49 (4), 438-448.
- 田村修一・石隈利紀 (2006) : 中学校教師の被援助志向性に関する研究. 教育心理学研究, 54 (1), 75-89.
- 田村修一・石隈利紀 (2008) : 中学校教師の被援助志向性を規定する要因. カウンセリング研究, 41 (3), 224-234.
- 田中輝美 (2008) : 中学校教師の精神的健康に関する研究. 筑波大学学校教育論集, 30, 1-6.
- 田中輝美・杉江 征・勝倉孝治 (2008) : 教師用ストレーサー尺度. 筑波大学心理学研究, 25, 141-148.
- 田上不二夫・山本淳子・田中輝美 (2004) : 教師のメンタルヘルスに関する研究とその課題. 教育心理学年報, 43, 135-144.
- 田尾雅夫・久保真人 (1996) : バーンアウトの理論と実際. 誠信書房.
- 友田貴子・木島信彦 (2008) : 高校教員のストレスと精神的健康に関する研究. 埼玉工業大学人間社会学部紀要, 6, 17-24.

植田 智 (2002) : 保育士におけるバーンアウト. 鳥取短期大学研究紀要, 45, 39-47.

吉兼伸子・林 隆 (2010) : 特別支援教育時代における保育者の業務上の保育困難感について. 山口県立大学学術情報, 3, 81-87.